

頭取メッセージ

President Message

長野県の未来を見据 地域の活力を創造す

取締役頭取 湯本昭一

「進取の気質」で 変革期に立ち向かう

八十二銀行は「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とし昭和6年の創立以来着実な歩みを重ねてきました。結果として地銀NO.1の自己資本比率に象徴されるように健全性では邦銀トップクラスの評価を得るに至っています。「健全経営」と同じように当行のDNAとすべく育ててきた理念に「進取の気質」があります。総合オンラインシステム、地区センター制度、環境保全活動におけるISO14001認証取得や環境会計導入などは、業界初の取り組みを実施した例です。最近フィンテックという言葉が流行語になっています。IT技術を活用した新しい商品やサービスが続々と生み出され、金融業務は大きな転換期にあります。当行は「進取の気質」を常に意識し、新しいことに果敢にチャレンジする集団として、変革期に立ち向かい業界をリードしていきます。

えた広い視野をもって 独自の活動を続けてまいります。

旧来的なセールスから、 地域発展の源泉となる取り組みへ

地方銀行として長野県のお客さまを支えていくことが当行の存在意義であり、長野県の発展なくして当行グループの発展はありません。県内総生産(名目)は、長野冬季五輪が開催された平成10年頃をピークに漸減傾向にありましたが、これから長野県経済に大きなチャンスが訪れる兆しが見え始めてきたと考えています。

その主な要因としては、長野県内の人口に改善傾向がみられることにあります。

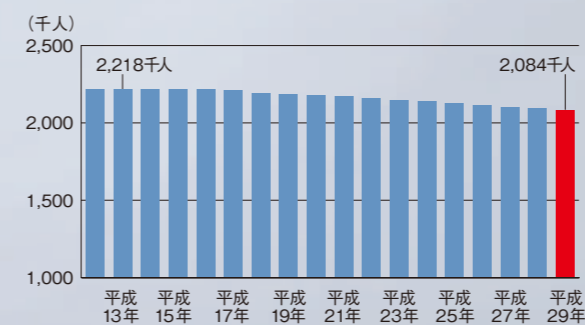
平成27年の長野県の人口社会増減数(転入-転出)は、307人の転出超過でしたが、平成28年は45人の転出超過となりました。平成13年以降、毎年1,000人以上の転出超過が続いていたことを踏まえると転換点の到来が感じられます。

当行も移住・二地域居住ニーズにお応えするロー

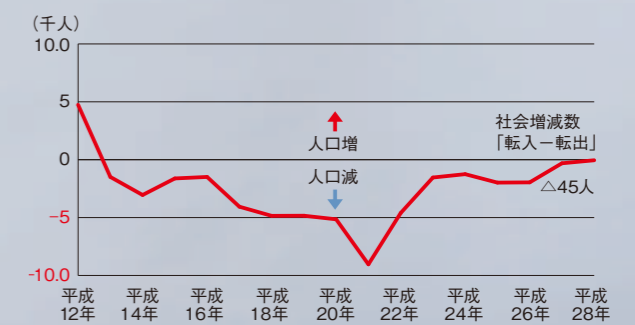
ンの拡充や、「IT人材誘致・移住促進策」や「UIターン就職促進事業」のほか、地方公共団体と連携した企業誘致・県内移転企業の情報収集などさまざまな活動を展開し、地域発展の源泉となる雇用創出や人口増加に対して積極的に取り組んできました。

このような地域活力の創造につながる活動や提言は、日々の業務の中でも強く意識して取り組んでいきます。お客さまに対して『融資をご利用ください』という旧来的なセールスを改め、お客さまとの対話を通じて『こういう産業を育てていきましょう。こういう産業を誘致しましょう』など、地域の将来を見据えた広い視野を持ち、取り組んでいきます。「進取の気質」を常に意識し、地域経済を盛り上げるため当行独自の取り組みを今後一層強化していきたいと考えています。

■長野県の人口の推移



■長野県人口の社会増減数の推移



President Message

地方創生の活動における「継続性」と「領域拡大」を目指す

第30次長期経営計画(平成27年4月～平成30年3月)では、地域経済の発展に貢献していく当行の設立趣旨に立ち返って計画を策定し、取り組んできました。

この間、主要テーマである「地方創生への取り組み」では着実な歩みを確認することができました。

長野県内に本店を置くすべての地域金融機関及び(株)地域経済活性化支援機構(REVIC)などと地域の観光活性化を目指して設立した「ALL信州活性化ファンド」による山ノ内町の温泉エリア再整備が、平成29年1月に内閣府地方創生モデルとして表彰をいただきました。訪日外国人にも“SNOW MONKEY”として著名な山ノ内町では街並み整備が進み、賑わいも戻ってきています。この取り組みは、第2号案件として白馬村でも投融資を実施しています。山ノ内

町と白馬村の各まちづくり会社へ当行からコーディネーター役として行員も出向させ、世界水準の山岳高原リゾートへの成長を目指す地域の取組みを伴走的に支援しています。

また、農業県の地方銀行として、アグリビジネスにも注力しています。(株)農林漁業成長産業化支援機構などと設立した「信州アグリイノベーションファンド(SAIF)」を活用し、県産ワインの普及に力を入れる長野県などと連携し、ワイン関連事業支援に力を入れています。ワイナリーと宿泊施設が一体となり、周辺の美しい景観を車やバスで周遊するような「農業」と「観光」を結びつける産業振興など、より柔軟で自由な発想を持ち「まちづくり」に取り組んでいきます。

このほかにも「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の支援金融機関として下伊那地区で進む航空宇宙産業の成長をサポートし、県内全域での同分野の発展に貢献していきます。

医療・福祉分野などで新しい芽が開き始めている製造業をはじめ、観光業、アグリビジネスといった長野県独自の大きな成長ポテンシャルのある産業に対しては、邦銀トップクラスの自己資本比率を活かし、融資だけではなく投資も組み合わせたリスクマネーを供給し、長野県経済の成長へ積極的に取り組んでいく考えです。

今後の地方創生への当行取組みの課題としては、「継続性」「領域の拡大」及び「人材の育成」にあると考えています。地域活力を創造するには、総じて持続的な取組みが必要となります。この2年間で得られた貴重な体験は、一過性の成果としてはなりません。また、この取組みをさまざまな業種・業界にも展開し、長野県内全域において経済成長をサポートすることが当行の使命であると認識しています。ノウハウの蓄積とともに人材の育成を着実に進め、継続的に活動の領域を上げていきます。

平成28年度の主な取組みと成果

- 1 三菱系5社との地方創生連携協定の締結により、各社のネットワークを活用(平成28年9月)
- 2 業務連携先と提供するクラウドファンディングを活用し、ワイナリー創業を支援
- 3 「ALL信州活性化ファンド」による山ノ内町での温泉エリア再整備事業が内閣府地方創生モデルとして表彰(平成29年1月)
- 4 事業性融資における人工知能(AI)活用を検証するため、実証実験の共同実施開始を決定
- 5 長野県内事業者とのリレーション強化を進め、県内事業性融資(平均残高)が年率プラスへ反転

「少子高齢化」の課題に真正面から立ち向かう

今、日本は「少子高齢化」による国力の停滞という難しい課題に直面しています。当行も第30次長期経営計画のテーマを「地域活力創造銀行への変革」として真正面からこの課題に立ち向かっています。当面の事業戦略の方向性は次の通りです。①長野県の地域産業力を強化することで資金需要を創造し、長野県内における融資シェア、中小企業向け融資シェアを高める。②資産運用ビジネスへの踏み込みを強化するとともに、証券・保険・リース・カードといった周辺業務についてはグループ会社と連携し、収益源の多様化を図る。③戦略的システム投資により非対面チャネルを強化し、事務手続きの簡略化、お客さま満足度の向上を目指すとともに間接経費の圧縮、生産性の向上を進める。④働き方改革の趣旨を踏まえ時間外労働の削減、女性管理職の育成とともに、「進取の気質」に富み自ら考える人材の育成に注力する。⑤低金利局面の長期化が予想される状況下、市場運用部門における機動的な取組みを継続し安定的な収益の実現に努め、すべてのステークホルダーの期待に応えていく。

地方銀行としての八十二銀行の強み、拠り所はお客さまとのフェイストウフェイスのお付き合いにおける信頼感にあると考えます。お客さまの信頼に確かに応えていくべく役職員一丸となって努力してまいります。